

「M情報デスク」サポート団体  
 救う会大阪 NO!民主桜組  
 米国に原爆投下謝罪を求める会  
 大阪の公教育を考える会  
 スパイ防止法の制定を求める会  
 外国人参政権に反対する会・関西  
 日教組の憲法行為を自及する市民の会  
 竹島を奪還する会・関西  
 靖国神社に眠る御霊に感謝する会

# MASUKI INFO, DESK FIGHTING REPORT



No. 129  
 【発行・編集】  
 MASUKI 情報デスク  
 増木直美  
 大阪府豊中市上新田2-6-25-113  
 TEL 090-3621-1509  
 FAX 06-6835-0974  
<http://mid.parfe.jp/>  
 mid@jewel.ocn.ne.jp

## 第2回教育基本条例の早期成立を求めて

平成24年2月25日、「教育基本条例」早期制定を求める緊急集会」を大阪研修会館で挙行した。そして、その採決直前の3月25日、大阪府議会会館で「教育基本条例」早期制定を求める緊急集会Ⅱ」を行なった。

参加者は全国から地方議員200名、一般800名の大盛況。

一部は南口龍一阿倍野高校教諭の「今・なぜ教育基本条例か 破壊的教育改革を大阪から全国へ」と前回と同じ題で講演。2部で大阪維新府会大橋一功政調会長、市会から辻淳子副団長(途中から坂井和良団長も加わり)、南口龍一教諭、中曾千鶴子先生(元国立大附属小学校講師)、進行を長谷川潤(元大阪府中学校教諭)教諭にお願いしパネルディスカッション。

一般から「教育委員会の人事担当者を変えないと何も変わらないのではないかと」と質問。大橋政調会長が体を震わせ答弁。「その通り、全くその通りなんです。だから法律を改正しないといけない。維新が国会にできないといけないんです。」と。このとき会場全員の心がひとつになるのを感じた。最後に、府に「お礼」市に「檄」(次頁)を飛ばし終了した。写真右より、中曾千鶴子先生、南口龍一教諭、長谷川潤先生、大橋一功政調会長、辻淳子副団長。

集会はYouTubeに近日アップ。「教育基本条例早期制定を求める緊急集会Ⅱ」で検索



# 高橋史朗先生に「夙を叩かれた

## 教育基本条例「早期制定を求める」高橋史朗

そもそもこの『教育基本条例』早期制定を求める緊急集会』の火付け役はヒゲの先生、明星大学の高橋教授だ。

2月初旬、朝8時、いきなり先生から電話をいただいた。

『大阪維新の会』の教育基本条例の件だけど、素晴らしいじゃないか。なにがなんでも成功させなきゃいけない。応援体制はどうなってるんだ。」

いきなりの電話。半分寝ている。モゴモゴモゴ。そこで先生さらに追い打ち、「私が大阪に向くからさちつと応援しよう。」

と一方的に言われ電話を切られてしまった。私は眠気もいっぺんに吹っ飛び、こりやエライコッチャ。すぐに周囲のみんなに先生のお気持ちを伝える。同時に「教育基本条例」の勉強。

「せっかくの先生のお気持ちを無にするわけにはいかない。やろう。」やるなら2月中。それから地獄のような日が始まった。まず、会場がない。まる2日電話をかけまくり、やっとのことで見つけたのが知る人ぞ知る歓楽街十三、その下真ん中。実は我々の次の日には八木秀次先生を招き他の会が同じような集会を催した。なんとこっちは結婚式場。後で知って大笑い。

そしてしっかりと集会を開き、応援体制もバッチリとこのった。『教育基本条例』は3月27日、府議会で採決、成立。市議会は5月に継続。

先生の講演録をお読みください。

(増木)

平成24年2月25日

大阪淀川区大阪研修センター

こんにちは、高橋史朗です。今から30年程前にアメリカの日本占領当時の機密外交文書が公開されるといって新聞記事が出ました。それで意を決してアメリカに留学しそれを読み解く作業に没頭しました。当時、年間百枚しかコピーできない時代だったんですが、斜め読みで240万ページほど読破し、筆写した資料だけでも段ボール箱で10個ほどになりました。神道指令、教育勅語などの占領下で実施された様々な政策の資料を発見し今日に至っております。時の中曽根総理が240万ページもの以上の機密文書を研究した男がいると伝え聞かれ、政府の臨時教育審議会の専門委員に委嘱されました。当時34才で新進気鋭と言われましたがもうの1才になりました。毎週3時間総理府で教育制度改革議論に参加させて頂きました。が、其の際、果たして制度を変えれば、仕組みを変えれば、法律を変えれば本当に子供が変わるのか、という疑問を持つようになりました。

今大阪で新しい教育行政の仕組み、新しい都構想が論じられていますが、本当に子供が変わるのか、教育委員会が変わるのか、しっかりと見据える必要があると思います。

### 校長と教諭は監督と選手の関係

あるテレビ番組で、東京の校長が国

御 礼  
松井 一郎知事 大阪維新の会府議団殿

この度、大阪維新の会が提案されました「教育基本条例」が、昨日、23日に可決されましたことに大阪府民として、一言お礼を述べさせていただきます。

戦後約70年間、我が国の教育は日教組をはじめとする赤い軍団に蝕まれ、国歌を斉唱する際、平気で座っているような教員が校内を闊歩するような状態に成り下がってしまいました。まさに墜落寸前。その飛行機の操縦桿を力いっぱい引き、真っ青な青空に機首を向けたこの条例の可決は、教育再生を願う我々にあってこれほど心強いものはありません。

あとは、この条例をいかに活かすにかかってくると思います。この条例を快く思っていないグループは、今まで以上に、条例の裏をかいたり、力の限りの実力行使で条例無視の違法を繰り返したりすると予想されます。そのような無法を絶対許すことなく、この条例の魂をもつて一日でも早く教育の正常化が実現できるような私達もできり限りの協力は惜しまないことをお約束いたしますので、知事、議員各位にはさらなるご尽力を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年3月25日

第2回 「教育基本条例」早期制定を求める緊急集会  
参加者一同

檄  
橋下 徹市長 大阪維新の会市議団殿

この度の大阪市会で、大阪維新の会が提案されました「教育基本条例案」が継続審議になったとお聞きしました。

ちよつと1ヶ月前、第1回集会で、美延幹事長は「府会と違って市会は過半数いない。どこかに協力を求めなければならぬ。少々小骨が抜かれるかも」と苦しい胸の内を吐露されました。そして議会が始まり、「教育基本条例」は5月議会へ「継続審議」と決まりました。私たちは、安易な妥協で成立させなかったことに、心から敬意を表したいと思えます。

100年とは申しませんが、せめて20年くらいは通用する条例を作っていただきたい。

「早期制定」が基本であることには変わりありませんが、少々の遅延もやむを得ないと考えます。

私達もできり限りの協力は惜しまないことをお約束いたしますので、市長、議員各位には今1歩のご尽力を賜りたくお願い申し上げます。

平成24年3月25日

第2回 「教育基本条例」早期制定を求める緊急集会  
参加者一同

旗・国歌の是非について職員会議の多数で決めるべきだという話をしましたが、校長と教諭は「監督」と「選手」の関係です。とんでもない話で、例えば野球の試合をするときに、ヒットエンドランにするか

の事が教育現場では解っていないのです。

3年前に当時の大阪の橋下知事とテレビで御一緒する機会があり橋下知事の依頼で大阪府の教育委員にもなりましたが、私は以前から「出る杭」ネットワークを提唱していますが、出過ぎた杭は打たれないと思っています。橋下さんを始め大阪維新の会の方は「出る杭」のモデルになっていきますので、応援をしたいと本日馳せ参じました。先日、テレビの朝生あさなま番組で橋下さんが反対勢力に対して完膚なまでに論破しておられました。あれを見て、大丈夫だとは思いましたが、教育雑誌を見るに橋下批判教育条例批判で染められていきます。私は不当な嵐が吹いていると感じています。国立教育研究所の元幹部が、我が国はファシズム(ハシズム)になんぞ、独裁体制を目指す運動だ、と言い、文部科学省は(条例案に)違法性がある、等と指摘しました。しかしこれらの批判は教育基本法に基づき、教育振興基本法の中にきちっと教育目標を明記することで違法性についてはクリアしています。

**破壊的教育改革とは**

この度、大阪市、大阪府が推進している教育振興基本計画はその教育目標がどのようになっているのか、そして施策の達成目標がどうなっているのかが大事です。石原東京都知事と橋下さんは産経新聞で対談され、一致したのは「破壊的教育改革」です。この破壊的教育改革を初めに提唱したのは中曽根総理で、中曽根さんが石原さんに提言したのです。その意味は、行政は連続性、即ち一貫性と継続性が必要と言いますが、その延長線上に於いて国を変える事ができるのか、と一言つと変えられない。その為には破壊とは、建設のためであり部分改革や対症療法ではどうにもならない。

一旦木端微塵に破壊しなければ本当の建設は生まれません。何の為の破壊なのか、その目的を明確にした上でリードしていく事が大事です。

大阪維新の会が作った教育基本条例では「教員組織と教育行政に住民が一切の影響力を行使出来ない、と言う事ではない」と謳っています。

ところが実際は政治的中立の名の下に、日教組の独裁体制に対して住民が関与出来なかつたのです。例えば、愛国心、郷土愛と言った条例案が事務局で削られている。教育行政の主体は過去の教育を引きずり反省がないのです。つまり新しい建設とは過去の総括、反省というものを踏まえていなければならないのです。

**過度の競争か、適度の競争か**

私が埼玉県の教育委員長の時代、埼玉県知事が学力テストを公開すべきだと云い、私も公開すべきだと言いました。しかし教育委員会はほぼ全員反対しました。反対の理由は、「過度」の競争を煽るでした。では「適度」の競争はどうか、と問題提起をしました。なぜ、大阪維新の会の条例が必要かといいますが、日本の教育は平等と云う事を履き違えています。世界を見ますと教育の機会均等と云うのはどこでも一言われています。これは保証されなければならぬ。ところが日本の戦後教育は、この国でも行われている能力や適性に合わせた教育は差別につながる、と言った悪平等主義になったのです。これは男女の区別が差別になると言う「ジェンダーフリー」の考えにつながります。もうひとつは「自由のはき違え」です。大阪の改革の底辺に学力の問題があることは皆さん承知だと思えます。

欧米人は「我々は教育の再武装しているのになぜ日本は武装解除しているのだ」と言います。どういう意味かと申しますと、アメリカは1960年代に教育の自由化・多様化を進めました。高校では自由選択科目を増やすというカリエリア方式と言いますが、その結果学力が低下したので、そこで教育の「基本に帰れ」という全米運動が巻き起こり、それで「日本に学べ」と教育長が「日本は徹底的に基礎を教えるではないか、ところがアメリカでは自由化・多様化で学力が低下した」と全米を説得して廻ったのです。

アメリカが教育の再武装しなければ、と言っているときに日本では「ゆとり教育」と云う名の下のほとんど学力が低下して行ったのです。その「ゆとり教育」の名の下に学力が低下し「平均」の意味が理解できない大学生が2%もいる。大阪府立大学では1年前から新入生に数学のテストを実施しているが、表やグラフを読めない学生が多く授業にならない、そこで文系学生に数学の必須化を課しています。なぜそうなったのか、大学はAO入試や推薦入試のように、基礎学力がなくても入れるようになった。昨年ハーバード大学の大学院へ留学した日本人はゼロだった。私が留学した頃と違い留学しようとする日本人は韓国人や中国人よりも少ないのです。世界に発信しようとする日本の若者が居なくなり、このままでは日本が危ないのです。

**子供は親の鏡**

さて戦後教育は、自由の意味を履き違えました。自由は独立心。自尊心に裏打ちされて育ちます。今の日本の子供達の心のコップは下を向いている、どのようにして上を向かせるか、ここが大事なところですよ。

大阪市議会の議事録を読んでみると「大阪は少年犯罪が多い」と言う質問を坂井良和維新団長(維新の会市議会)がされてきました。私は以前、旧自治省の青少年健全育成調査研究会の提言をまとめましたが、それは「子供を変えよう」と言うのは間違いであり、子供は親の鏡ですから、まず親を変えなければならぬ。子供が問題ではないのです。

《4頁3段へ》



# 西村修平が語る日本イサム

## 主権回復を目指す会 西村修平

ソウル放送のインタビュー

H24-2-28

2月末にかけてソウル放送からインタビューが二件あった。放送日は未定の特集番組『日本のネット右翼とその周辺』(仮題)と、3月1日に放送済みの朝の情報番組だった。3月1日は韓国の祝日である三一節(三一独立記念日)、これにちなんだ番組ということであった。

番組の制作部署はそれぞれ異なり、26日は制作本部プロデューサーの金元泰(キム・ウオウンテ)氏が、28日は禹順命(ウ・スンミョン)制作本部プロデューサーが主権回復を目指す会の事務所を訪れ、インタビューをおこなった。

インタビューは「慰安婦問題」「慰安婦像(ソウル)」「竹島問題」などに集約され、主権回復を目指す会としての基本的見解を述べた。以下はその概略である。

### ◆慰安婦問題について

慰安婦の存在は朝鮮半島に日本統治以前からあったし、現在の韓国にも売春婦は堂々として存在している。しかしながら、慰安婦は存在するが、「慰安婦問題」は存在したことはなかった。

日本にもかつては公娼制度のもとで多くの慰安婦がいた。日本統治下の朝鮮半島では勿論、公娼制度という法的庇護で慰安婦らはその弱い社会的存在が守られていた。

慰安婦らの家庭は皆それぞれ生活が貧しくて、そうした家では長女などが己の

人生を犠牲にして、親兄妹のために「身売り」してその道で働かなければならなかった。極めて同情すべき境遇であり、

当時は日本も貧しかったが、朝鮮半島はなおさらのことであった。そうした方々は日本にも朝鮮半島にもたくさん存在していたが「問題」にはならなかった。

全ては貧困が原因であり、その貧困が原因で慰安婦になったとしても、なぜ「謝罪」云々が持ち出されるのか。ましてや、日本人が「謝罪」しなければならぬのか。主権回復を目指す会は彼女らに同情するが、「謝罪」云々を言われる筋合いは全くないとの信念である。元慰安婦がら日本政府に「謝罪」を求めた拳げ句、金銭まで要求するなどに至ってはゆすり、たかりと同じである。

なお、慰安婦強制連行について言えば、この問題で有名な金学順と文珠玉は『証言集』(韓国挺身隊問題対策協議会)などで強制連行されたことを証言している。彼女らは日本政府を相手にした裁判の原告でもあった。この二人の訴状には慰安婦になった経緯は述べられているが、いずれもキーセンとして「身売り」されたことを証言している。過去の証言と真実を争う訴状が全く食い違っている。さらに、彼女らの身辺で二人が強制連行されたなどと証言する人は一人もない。慰安婦強制連行は捏造であり、でっち上げだ。これが真実である。

しかしながら、この慰安婦問題を厄介なものにしたのは韓国ではなく他ならぬ日本である。 《次頁文頭へ》

《前頁末尾より》

だから青少年健全育成は大人が変わらなければならぬ、他者改善から自己改革へと発想を転換しなければならぬのです。もうひとつ申し上げたいのは「つながり

格差」と、大阪大学の志水教授が学力の要因調査で発表しましたが、それは学力低下に影響を与えているのは「地域の格差」即ち「都市と田舎の格差」や親の年収による「経済格差」ではなく、「家族の繋がり」「地域の繋がり」「教師との繋がり」が深いほど学力が高い、と言います。なぜいっも福井県、秋田県が学力全国トップから、それはこの3つの要素が高いからです。このような繋がりを深める事が大事な点です。もう一つは、人生を切り開く人間力、自立する力、人間関係構築の能力、自分を抑制する力も学力の重要な要素です。

### 福祉が栄え家族が減ぶ

私が教育は「親に責任がある」と言っていると反論されます。親に責任がある、と一言から親にストレスが溜まって虐待が増える」と反論されます。育児と介護は社会が担うのが今の時代の要請だと言われます。しかしそれには順序があるのです。公が担うのは、まず「自助」努力があって、家族ができる限り担い、担えないものは地域でサポートする「共助」、それでも担えないものは国や行政が行う「公助」、これが順序です、と。

福祉は全部国がやるかと言うスウェーデンでは百歳以上の高齢者が七百万人近くいますが、彼らに貴方の人生で最も大きな変化は何ですか? と問うと、「家族が崩壊した」と答えます。つまり家族が減んで、福祉が栄えた、言うことになりません。これが日本が目指す社会なのではないか?。個人優先の価値観から家族を大切

にしよう、東日本大震災の被災6県の新成人がアンケートに答えたダントツの答が「家族・絆」です。教育の改革はモグラ叩きでは追いつかない、対処療法ではなく様本から見直さなければならぬと思います。日本再生、教育再生は、そこに踏み込まなければなりません。

### 国際化とはオンリーワンである

国際会議の場で、ある外国人が「日本にとって国際人になると言う意味は」と問われた。日本語では国際人になると言う自動詞で成り立っているが、英語では他動詞です。フランス人にとっては「フランス文化を理解させる」フランス人の方向に変えて行く事が国際化なのです。国際人と言うのは、自国の歴史・文化をしっかりと認識して、自国にはない他国の良さを知り世界の中の日本を理解する。オンリーワンでありナンバーワンではない。国際人になると言うのはオンリーワンをしっかりと認識し説得力ある自己主張ができる事が大事なポイントなのです。グローバルリーダーとはそういう事です。

大阪維新の会の教育条例の早期成立を目指して、「未来への教育投資」に全力を掲げて取り組まなければなりません。ご清聴ありがとうございました。

※編集部 2月25日、大阪維新の会・府市会議員48名、その他の議員25名、一般参加者120名を集めた「教育基本条例早期制定を求める会」実行委員会主催での講演録を主催事務局・増木氏が記録したものである。(於・十三研修センター)

《関西防衛を支える会》機関紙「國の支え」より転載

《↓前頁2段末より》  
それは自民党による「河野談話」であり、  
当会の主たる活動はその元凶たる「河野  
談話」の白紙撤回にある。

◆「慰安婦像(ソウル)」について  
日本人の民族感情として絶対に許せない。  
市民運動として、あらゆる手段を駆  
使して撤去を戦うだけである。

幼気な少女を模した像の建立など、こ  
れ以上の日本に対する敵対、反好意的は  
ないと我々は考えている。でっち上げに  
よる慰安婦問題で、  
次代を担うわが国  
青少年に歪な贖罪  
意識を注入させる  
訳にいかない。

◆「慰安婦像(ソウル)」について  
今現在、我々が  
在日韓国大使館前  
で行っている「ア  
ンチ『水曜デモ』  
は、慰安婦像(ソ  
ウル)にたいす  
る反撃である。こ  
のデモで韓国側の  
民族感情が傷つけ  
られたならば、そ  
れは、自業自得と  
いうものであり、  
嫌ならば直ちに慰  
安婦像(ソウル)  
を撤去するべきで  
ある。我々はやら  
れたら必ずやり返  
す覚悟だ。我々は  
何も好きこのんで、  
韓国大使館前で、  
「アンチ『水曜デ  
モ』」を強行して

いるわけではない。

◆「竹島問題」について

インタビューは歴史論争の場ではな  
く、且つ双方の言い分があるので領有権  
の詳細は述べない。ただいえるのは、  
1909年、明治政府は竹島を島根県に  
編入し、国際的にも日本の領土になっ  
た。しかし日本の敗戦後、GHQは竹島  
を沖縄や小笠原諸島と同様に、日本の行  
政権から外した。こうした戦後のどさく  
さに紛れて、1952年1月18日、李



承晩韓国初代大統領は、いわゆる「李承  
晩ライン」を設け、韓国は竹島とその周  
辺海域を実効支配するに至った。

歴史認識や領土問題を社会科学の領域  
と歴史認識や領土問題を社会科学の領域  
として捉えたなら、その真実性は客観的  
データを収集して唯一の答を導き出す自  
然科学と根本的に異なる。歴史認識では  
声の圧倒する側に主張する真実が定着す  
る。領土問題における真実性(領有権)  
は、歴史の経緯ではなく実効支配にある。  
領土問題の目的は占有することであり、  
帰属先を歴史的経緯に求める論争ではな  
い。実効支配の有無、とりわけ軍事支配  
が全てを決定する。

竹島問題に関する限り、残念ながら日  
本は韓国に敗北を喫していると認めざる  
を得ない。なぜならば軍事支配を許して  
いるからである。この状態で竹島を韓国  
から奪還するとしたら最終的な手段は軍  
事による解決である。戦争とは政治の延  
長であり、外交とは国家間の政治である。  
国家間の紛争を解決する手段は、他に  
手だてがなければ、好むと好まざるに関  
わらず、最終的な解決手段は政治の延長  
にある戦争へと行き着く。

戦争が政治の延長だとすれば、戦争を  
戦つのは軍人ではなく政治家である。戦  
争を始めるのも、終結させるのも軍人では  
なく政治家である。わが国が韓国から  
竹島を取り返す意志があるのなら、最終  
的に戦争を視野に入れた外交交渉を遂行  
する政治家の有無にかかっている。そう  
して強烈な意志を持つ政治家だが、国会  
議員らにそうした人を見いだせない。日  
本人として残念であるが、受け入れざる  
を得ない敗北の現実である。  
だからといって、政治家の体たらくを  
前に我々日本人が沈黙などできない。

愛国を自覚する日本人が2月22日、  
竹島奪還を叫ぶのは国家の主権を守るべ  
き政治家の代わりを演じているのだ。

◆在日についてどう思うか。韓国、韓国  
人は好きですか。

人間は国籍とか民族を選択して生まれ  
ることはできない。これは宿命である。  
誰を恨むこと無く、人間はこの宿命を  
粛々と受け入れるべきではないか。  
在日に関していえば日本列島に生を受  
け、この国で生きるならば、わが国の文  
化と伝統を尊重・慈しみ、国家社会のた  
めに尽力して頂きたい。臍抜け日本人  
に活を入れるため、日本を活性化するう  
えで、そうした意識を自覚する在日を歡  
迎することこそあれ、排斥する考えは主  
権回復を目指す会にはない。

日本、韓国を問わず、何処の国にも長  
所と短所があり、それはその国の文化に  
根ざしたところから生じている。国、社  
会条件が違えば長所短所は入れ替わるも  
ので一概に、好きか嫌いかという問いに  
は答えられない。お互い、「嫌い」を文化  
の違いと捉える発想が必要なのでは。  
従って、お互いの違いを軽蔑するの  
ではなく、尊重する大きな度量を持ちたい。

人に関していえば、我々は国籍を選択で  
きないで出生する。国家間が国益をかけ  
て対峙したとしても、個人と個人が対立  
するような状況は生じさせてはいけない  
と思う。慰安婦問題、竹島問題であな  
たと意見を異に対峙しても、情感は通えあ  
るといふことができるように。日韓に存  
在する問題の多くは、日本側がはっきり  
とした本音を言わないことに多くの原因  
があると思う。問題を先送り先送りする  
悪しき前例を、今こそ日本人は断ち切ら  
なければならぬ。



九州くパラオ海嶺

東條由布子

昨年(2011年)の11月に20名の団員と共にパラオに慰霊の旅に行きました。その時に、驚く事に、別々にですが、大統領と定岡日本大使がホテルにお尋ね下さいました。今まで、表敬訪問はいたしますが、逆に訪問されてびっくりいたしました。その折、定岡大使が大きな世界海底地図を持ってこられ、団員に時間をかけてお話をされたのです。

ここからが大事です。実は海底山脈の地図ですが、「九州くパラオ海嶺」というのが世界海底地図に掲載されており、何と3000キロの距離がありながら、海底山脈で日本とパラオはつながっているのです。かつ驚くことにその山脈の中で一部だけ海面上に出ている島があり、それが、何と、土屋さんが本籍にされている沖の鳥島なのです！

そのとき、定岡大使がはっきりと言われました。「中国とも、韓国ともこの海嶺はつながっていない、日本の九州とだけつながっていることを忘れないで下さい。」と。

パラオの日本大使館のホームページに出しましたと言われました。是非見てください。これはたいへん大事な説得力がある話です。

ただ、逆に中国が、中国と尖閣は大陸棚でつながっているから、尖閣は中国のものだといわれかねないので、その所は十分に研究して発言して下さいね。大陸棚と海嶺(山脈)とは全く違うと思えますが、卑劣な中国は、どうにもならない無知なヤクザ国ですが、悪知恵を働かさないとも限りませんか。土屋さんに宜しくお伝え下さい。

神奈川県議会で請願が採択

平成24年4月1日 日本世論の会神奈川支部

県立高等学校の教科書採択についての請願

1. 請願の要旨

平成24年度の県立高等学校及び県立中等教育学校の後期課程(高等学校相当)の教科書採択では、教育基本法や学習指導要領改正の趣旨に最もふさわしい教科書を採択すること。

2. 請願の理由

教育基本法が約60年ぶりに改正され、それに伴い学習指導要領なども改正されました。今年は、新しい教育基本法や学習指導要領に基づく高等学校及び中等教育学校の後期課程(高等学校相当)の教科書採択が行われます。

教育基本法の改正は、戦後の教育が個人主義に偏りすぎたとの反省に立ち、「豊かな情操と道徳心を培う」「伝統と文化の尊重」「わが国と郷土を愛する態度の育成」などを主な改正点として行われ、学習指導要領の総則にも明記されました。また、教育基本法第一条(教育の目的)は「国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない」と定めており、教育基本法の主な改正点は、日本国民を育成するというわが国の教育の目的を達成する上でも極めて重要なものです。また、平成24年度から高等学校では日本史が必修化されますが、「我が国の歴史や文化伝統について理解を深める」という必修化の趣旨とも一致します。

教育基本法や学習指導要領改正の趣旨が適切に教育内容に反映されるために、

す。つきましては、教育基本法や学習指導要領改正の趣旨に最もふさわしい教科書が採択されるように請願いたします。

平成24年2月14日 神奈川県議会議員 持田 文男殿

教育を良くする神奈川県民の会 代表 新井 三男

代表 新井 三男

拙速な人権救済機関の設置を目的とする法律の制定に反対する意見書についての請願

1. 請願の要旨

拙速な人権救済機関の設置を目的とする法律の制定に反対する意見書を国に提出すること。

2. 請願の理由

現在、法務省は、新たな人権救済機関の設置等を規定した法案を、今通常国会に提出する意向を示しています。

不当な差別や虐待などからの救済を目的に、新たな人権機関をつくるという同種の法案は過去にも検討されましたが、人権侵害の定義が曖昧で不明確であることなどから、成立に至らなかった経緯があります。

昨年8月に法務省政務三役名で公表された基本方針では、メディア規制を設けないなど、批判の強かった一部の条項が除外されていますが、人権救済機関(人権委員会)を国家行政組織法の3条委員会とすることや人権擁護委員の資格要件、また、人権侵害の定義が不明確であることなど、まだまだ議論を尽くさなければならぬ点が数多く存在すると思われまます。

つきましては、十分な国民的議論を経ないまま、拙速に新たな人権救済機の設

置を目的とする法律を制定することがないように求める意見書を、国に提出して頂きますように請願いたします。

平成24年2月14日

神奈川県議会議員 持田 文男殿

日本会議神奈川 会長 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

代表 斎藤 文夫

小学生も留年だ！

M情報 増木重夫

私の本業は学習塾。落ちこぼれ一筋、35年になります。

しばしば、弊塾の講師採用の際の面接のとき、次の質問をします。

「一番優秀な高校の一年生が入学時平均1000個の単語がかけるとすると、一番下位高校の3年の生徒が卒業するとき、平均して何個くらいの単語がかけると思う。」

みなさんはどう思いますか。当然塾の講師をしようという連中ですから優秀な高校・優秀な大学へ進学しています。たまたまうちは阪大が近いので講師の大半が阪大生。そうすると1500とか1000とか、いろいろ言いますが1000以下はありません。しかし私の日々の経験から正解は200〜300個くらい。そのくらい下位高校はひどい状況です。そのようなわけですから彼らが中学生の時はどうであったか、推して討るべき。

100メートル競争をします。中3でクラスでトップはだいたい13秒くらい。一番びりでも22秒(もち論必死で走ったことが前提)程度。トップとビリの差はだいたい2倍以内。ところが学力となるとその差は10倍程度。いやそれ以上あると思います。ですから、よく「中学卒業程度の学力」と言いますが、それは一体どの程度のものなのか、どこに基準を合わせるのか全くわかりません。

先ず、統一した基準、すなわち「落ちこぼれの定義」が必要だと思えます。橋本市長は何を意図して「留年、習熟度別にすべき」と言われたかはわかりませんが、一考する必要は絶対あると思えます。いじめ、登校拒否等々の現在の学校で

の緊急の課題は、卵が先か二ワトリが先かは別にして、多分に学力に原因があることは間違いありません。留年が一番ベストか否かは十分検討しなければなりません。低学力の生徒に何らかの手を打たなければならぬことだけは明らかだと思います。

「留年」に関し、2つのチャンネルで考えなければなりません。ひとつは、成績の悪い児童、生徒。これが、今お話ししたように、「悪い」の基準です。

もう一つは登校拒否。いろいろな理屈は付けますが、私の経験から行って、登校拒否の7割は・・・8割は『横着』。その原因は親の『怠慢』。ひっぱたいて学校へ連れていけば済む話。これだけは絶対進級させるべきではないと思います。早い話が、学校へ行こうがいこまいが時期がきたら進級でき、卒業出来る。さらには無試験で入れる高校もある。一生懸命しんどいことをなせしなればならないの。また、そもそも論になりますが、学校は何のためにあるのか、教育とは何なのか。今一度原点を考える必要があるのではないのでしょうか。

世の中、行っても行かなくても給与をもらえる会社、これだけは絶対ナイと思えます。

大阪府・橋下徹市長は20日、日本テレビ系列・読売テレビの報道番組に生出演し、小中学生の留年制度について「年齢別ではなく、習熟度別の学習にすべきだ」と述べ、学年という枠組みを撤廃すべきだとの持論を示した。目標の学力

に達していない小中学生に対し、留年制度を検討している橋下市長は、20日に出演した読売テレビの報道番組「かんさい情報ネットten-」の中で、「年齢だ

活動資金協力のお願

【J】支援等の口座) 郵便振替 006800824054 MASUKI 情報デスク 三菱東京UFJ銀行 千里中央支店 024349 普通 増木重夫

先ずは、平素より私どもの活動に力強いご支援を賜り心から御礼申し上げます。このレポートにもありますように、私どもは「国を破壊しよう」と思っている連中」と日々命がけて戦っています。ところが問題は活動資金。子供達に誇りある国を残すため今まで以上にがんばります。何卒資金のご協力を伏してお願ひ申し上げます。

※ この、M情報機関紙は新聞の形態をとっていただきますが、「活動の報告書」です。特に「購読料」は設定していません。カンパをよろしくお願ひいたします。

○ カンパ金の主な使途は下記団体の活動の企画運営費です。  
・ 活動の資料等の発送費・道路、公園

原稿・同封資料の募集について

弊会『M情報活動報告』は、現在のところ毎月始めに全国約2000(目標5000)部発送しております。掲載ご希望の論文、情報等ございましたらごん表記事務所までお送りください。

- ・ 救う会大阪 ・ NO! 民主「桜組」  
・ 靖国神社に眠る御霊に感謝する会  
・ 米国に原爆投下謝罪を求める会  
・ 大阪の公教育を考える会  
・ スパイ防止法の制定を求める会  
・ 外国人参政権に反対する会・関西  
・ 日教組の違法行為を追及する市民の会  
・ 竹島を奪還する会・関西  
・ 改憲祈念の会  
◇ 前記口座、または同封の郵便振替にてご協力ください。

諸情報のメール配信について

弊『M情報』では、日々、全国各地の間から、または情報収集の専門家から情報が送られてきます。それをメールで転送します。内容はどこよりも詳しく多種多様。逆に言えば「量が多過ぎ」とお叱りを受ける